

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	19,699,322	20,243,034	39,429,508
経常利益	(千円)	454,277	466,931	745,490
四半期(当期)純利益	(千円)	246,034	271,222	383,924
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	137,001	436,802	494,030
純資産額	(千円)	12,426,997	13,078,276	12,727,201
総資産額	(千円)	34,051,006	33,949,310	33,733,147
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.66	9.55	13.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.1	38.1	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,599	816,336	1,403,203
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,953	112,928	520,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,383	139,521	956,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,391,141	3,437,944	2,638,454

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.93	6.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年末を底に景気回復傾向が持続しており、足許では緊急経済対策の進捗に伴う公共事業の増加が景気押し上げに作用しているほか、企業の設備投資も徐々に活性化の動きを見せており、内需を中心とした底堅い動きが見られました。一方で円安を背景とする輸出増勢の効果が限定的であるほか、世界経済におけるユーロ圏のマイナス成長や米国・中国の成長率の鈍化などが依然として日本経済の下振れリスクとなっております。

物流業界におきましては、景気が徐々に回復に向かう中、公共工事や住宅建設等の増加に伴い建設関連貨物や消費関連貨物の荷動きの回復が見られました。

また、国際貨物輸送については、円安による貿易額の増加があったものの、確実な需要増には繋がらず、輸送量は微減ながらも緩やかながら回復基調となっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の最終年度を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は202億4千3百万円と前年同四半期に比べ5億4千3百万円（2.8%）の増収となり、営業利益は4億6千9百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円（2.9%）の減益となり、経常利益は4億6千6百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円（2.8%）の増益となりました。また四半期純利益は2億7千1百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円（10.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海上コンテナ貨物の大阪港における取扱量が増加したものの、京浜港及び門司港では航路再編等の影響により取扱量が減少したほか、ロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送についても減少傾向となりました。

また、国内貨物においては、中部地区での倉庫稼働率の向上やセメント関連製品輸送量の増加等があったものの、輸出入関連貨物の取扱いや小口配送等の輸送量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は137億2千1百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円(0.3%)の増収となったものの、セグメント利益は8億4千万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.6%)の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、外航における貨物船及び粉体船の取扱量が増加し、国内におけるセメント原料に関連する粉体船貨物や建設発生土等の取扱量増加があったものの、外航船における修繕費や用船コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は62億7千万円と前年同四半期に比べ4億7千5百万円(8.2%)の増収となったものの、セグメント利益は2億9千万円と前年同四半期に比べ2千3百万円(7.5%)の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億5千1百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(8.6%)の増収となり、セグメント利益は1億8千6百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(7.8%)の増益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加の339億4千9百万円(0.6%増)となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が3億4千8百万円、受取手形及び営業未収入金が2億円それぞれ減少したものの、現金及び預金が5億9千9百万円、時価評価により投資有価証券が2億1千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少の208億7千1百万円(0.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、営業未払金が2億7千3百万円、短期借入金が増加したものの、社債が9千6百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加の130億7千8百万円(2.8%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上2億7千1百万円、配当金の支払い18千5百万円により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億4千万円、為替換算調整勘定が2千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は38.1%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、7億9千9百万円増加（前年同四半期は2億9千6百万円の減少）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、34億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千6百万円の収入（前年同四半期は3億4百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億7千2百万円及び減価償却費5億3千7百万円に対し、仕入債務の減少に伴う支出2億7千3百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千2百万円の収入（前年同四半期は3億2千万円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻2億2千万円の収入等に対し、有形固定資産の取得9千4百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の支出（前年同四半期は2億7千1百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金8億2千万円及び長期借入金15億6千1百万円の調達に対し、短期借入金12億4千8百万円及び長期借入金9億1千2百万円を返済したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	411	1.42
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.04
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
計		19,753	68.30

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位11名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 三井住友海上火災保険(株)は、平成25年10月1日に「東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地」へ住所変更しております。
4 上記のほか当社所有の自己株式510千株(1.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,400	284,104	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,104	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,454	3,467,944
受取手形及び営業未収入金	⁴ 6,457,062	6,256,182
その他	1,104,830	1,000,818
貸倒引当金	52,538	44,752
流動資産合計	10,377,808	10,680,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,228,813	6,059,993
機械装置及び運搬具(純額)	71,043	61,313
船舶(純額)	1,415,898	1,256,809
土地	10,122,403	10,140,275
その他(純額)	597,660	569,383
有形固定資産合計	18,435,819	18,087,775
無形固定資産		
その他	1,538,685	1,550,957
無形固定資産合計	1,538,685	1,550,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,638	2,890,982
その他	822,942	795,281
貸倒引当金	118,748	55,878
投資その他の資産合計	3,380,833	3,630,385
固定資産合計	23,355,338	23,269,118
資産合計	33,733,147	33,949,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,350,651	4,076,978
短期借入金	7,475,514	6,808,710
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	127,372	214,224
賞与引当金	313,469	305,043
その他	1,806,521	1,802,091
流動負債合計	14,266,529	13,400,048
固定負債		
社債	405,000	308,500
長期借入金	2,182,070	3,069,452
退職給付引当金	1,465,560	1,391,752
特別修繕引当金	103,460	125,858
債務保証損失引当金	18,268	7,991
資産除去債務	53,754	54,276
その他	2,511,302	2,513,154
固定負債合計	6,739,415	7,470,985
負債合計	21,005,945	20,871,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,705,467	8,891,452
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,381,404	12,567,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,024	394,364
為替換算調整勘定	48,037	23,792
その他の包括利益累計額合計	205,987	370,572
少数株主持分	139,809	140,313
純資産合計	12,727,201	13,078,276
負債純資産合計	33,733,147	33,949,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	19,699,322	20,243,034
営業費用	17,781,336	18,336,689
営業総利益	1,917,986	1,906,344
販売費及び一般管理費		
従業員給料	544,547	552,692
賞与引当金繰入額	130,754	124,162
退職給付費用	34,855	29,028
福利厚生費	142,127	145,454
貸倒引当金繰入額	6,513	5,294
減価償却費	32,114	31,050
その他	556,217	559,416
販売費及び一般管理費合計	1,434,104	1,436,510
営業利益	483,882	469,834
営業外収益		
受取利息	1,089	2,675
受取配当金	22,333	32,257
その他	47,346	47,151
営業外収益合計	70,769	82,083
営業外費用		
支払利息	66,091	58,975
持分法による投資損失	3,812	5,092
その他	30,470	20,919
営業外費用合計	100,374	84,987
経常利益	454,277	466,931
特別利益		
固定資産売却益	29,073	8,124
特別利益合計	29,073	8,124
特別損失		
固定資産処分損	13,763	2,384
リース解約損	-	507
投資有価証券評価損	1,393	50
ゴルフ会員権評価損	50	-
事務所移転費用	2,964	-
特別損失合計	18,171	2,942
税金等調整前四半期純利益	465,178	472,113
法人税等	214,712	200,225
少数株主損益調整前四半期純利益	250,466	271,887
少数株主利益	4,432	664
四半期純利益	246,034	271,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,466	271,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,502	139,941
持分法適用会社に対する持分相当額	2,037	24,973
その他の包括利益合計	113,465	164,914
四半期包括利益	137,001	436,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,964	435,807
少数株主に係る四半期包括利益	5,037	994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,178	472,113
減価償却費	538,792	537,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,334	73,807
その他の引当金の増減額(は減少)	9,956	66,959
受取利息及び受取配当金	23,422	34,932
支払利息	66,091	58,975
為替差損益(は益)	15,430	7,130
持分法による投資損益(は益)	3,812	5,092
固定資産売却損益(は益)	15,309	5,740
投資有価証券評価損益(は益)	1,393	50
ゴルフ会員権評価損	50	-
売上債権の増減額(は増加)	162,493	200,880
仕入債務の増減額(は減少)	386,753	273,672
その他	164,408	105,294
小計	607,970	917,783
利息及び配当金の受取額	34,789	46,272
利息の支払額	66,980	59,985
法人税等の支払額	271,179	87,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,599	816,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	238,324	94,073
有形固定資産の売却による収入	33,873	10,808
無形固定資産の取得による支出	20,586	43,256
投資有価証券の取得による支出	6,958	6,990
貸付けによる支出	56,511	54,289
貸付金の回収による収入	18,014	18,934
その他	50,461	81,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,953	112,928

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,210,000	820,000
短期借入金の返済による支出	2,438,000	1,248,000
長期借入れによる収入	-	1,561,000
長期借入金の返済による支出	697,257	912,422
社債の償還による支出	96,500	96,500
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	85,237	85,237
少数株主への配当金の支払額	-	490
その他	164,375	177,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,383	139,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,331	9,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,069	799,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,688,858	2,638,454
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,391,141	¹ 3,437,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ワールド流通センター	466,600千円	413,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325,780千円	1,296,795千円
計	1,792,380千円	1,710,395千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	3,926千円	

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,340,000千円	1,920,000千円
差引額	660,000千円	1,080,000千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	41,778千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,621,141千円 230,000千円	3,467,944千円 30,000千円
現金及び現金同等物	2,391,141千円	3,437,944千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,673,633	5,794,082	231,607	19,699,322		19,699,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,744	120	17,496	36,360	36,360	
計	13,692,377	5,794,202	249,103	19,735,683	36,360	19,699,322
セグメント利益	844,992	314,043	172,759	1,331,795	847,913	483,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 847,913千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 848,561千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,721,409	6,270,018	251,605	20,243,034		20,243,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,597		17,496	46,093	46,093	
計	13,750,007	6,270,018	269,101	20,289,127	46,093	20,243,034
セグメント利益	840,078	290,613	186,220	1,316,912	847,078	469,834

(注) 1 セグメント利益の調整額 847,078千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847,082千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円66銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	246,034	271,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,034	271,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。